

独立行政法人国立大学財務・経営センターの平成 26 年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期計画項目	平成 26 年度業務実績評価における 主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた平成 27 年度以降の改善の状況
<p>Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 施設費貸付事業及び施設費交付事業 (1) 施設費貸付事業</p>	<p><主務大臣の意見></p> <p>貸付事業を効果的・効率的に行うため、各国立大学法人の前事業年度に係る財務諸表等について、国立大学の財務にかかる調査、分析、データの取りまとめを行い、当該成果物である「国立大学の財務」を年度末に刊行している。平成 26 年度の診療報酬のマイナス改定および消費税の増税による国立大学附属病院の厳しい経営状況を鑑み、調査、分析の結果がさらに活かされることが望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学の財務にかかる調査、分析、データを取りまとめた「国立大学の財務」を平成 27 年度も引き続き刊行し、各国立大学へ提供した。 ・国立大学附属病院の公的使命機能の向上を図るため設置した、「病院経営分析検討チーム」内に、平成 27 年度に新たに「国立大学附属病院の財務・経営分析の在り方WG」を設置した。本WGにおいて、国立大学法人の財務諸表等から見た病院経営のアラームとなる財務指標（危険信号の読み取り方）及びその可視化の実現に向けた検討を行い、報告書「国立大学附属病院における決算資料から見る経営判断の指標等について」としてとりまとめた。 ・平成 28 年度は、機構において、上記報告書を各国立大学へ提供するとともに、国立大学担当者に対し説明会を実施した（7月：東京・岡山、8月：名古屋）。 ・「国立大学附属病院における決算資料から見る経営判断の指標について」に各附属病院の平成 27 年度決算情報を反映した更新版を作成し、平成 29 年 2 月に各大学へ提供した。